



令和3年度西川町財務書類 概要版

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書

令和5年3月

西川町総務課

1 統一的な基準による地方公会計とは

□ 地方公会計の整備

地方公共団体の会計は、国の会計と同様、住民から徴収された税財源の配分を、議会における議決を得た予算を通じて事前の統制下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。税金を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議決を通して、議会による民主的統制の下に置かれているため、地方公共団体の会計では予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されているところでもあります。

一方、地方財政が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきております。

平成 27 年 1 月 23 日に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、併せて「統一的な基準による地方公会計マニュアル」公表され、統一的な基準による財務書類を、原則平成 27 年度から 29 年度の 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう通知されたところでもあります。

□ 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」

❖ “資産価値” が明らかに

貸借対照表として表示することで、資産及び負債の残高を明瞭に対比できる

❖ “見えにくいコスト” が明らかに

支出を伴わないコストを各年度にわたって明示することで、「建物の建設から除却まで」「職員の採用から退職まで」のような長期視点で財政分析ができる

❖ “見えにくい債務” が明らかに

町が出資等している関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することで、関連団体の財務状況が適時に反映できる

【統一的な基準による公会計の特徴】

複式簿記の導入	ストック（資産負債）・フロー（行政コスト）の明示
発生主義の導入	減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出の伴わないコストの明示
連結会計の導入	関連団体の財務状況の明示

□ 西川町の取り組み経過

西川町では、平成 11 年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。平成 21 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」）のうち「総務省方式改定モデル」を基準に財務書類を作成してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務書類を作成し公表することとしました。

□ 官庁会計と企業会計

統一的な基準による地方公会計は、従来の官庁会計を補完する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、従来の官庁会計を変更するものではありません。



2 対象とする会計の範囲と連結の方法

□ 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	大井沢歯科診療所会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
宅地造成事業特別会計	
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県後期高齢者医療広域連合
	西村山広域行政事務組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県消防補償等組合
	西川町総合開発株式会社
	株式会社 米月山

□ 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では病院事業会計、水道事業会計、西川町総合開発株式会社、株式会社米月山が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法

一部事務組合、広域連合が該当します。

3 令和3年度決算に係る財務書類の概要

□ 令和3年度決算に係る財務書類の全体像

令和3年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、資金収支計算書の本年度末資金残高は貸借対照表の現金預金とそれぞれ一致します。

【一般会計等財務書類】

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,691	1 固定負債	6,013
①有形固定資産	25,223	①地方債	5,214
i 事業用資産	14,547	②その他	799
ii インフラ資産	10,498	2 流動負債	812
iii 物品	177	①1年以内償還予定地方債	731
②無形固定資産	40	②その他	80
③投資その他資産	2,428	負債合計	6,825
2 流動資産	2,550	純資産	
①現金預金	402	純資産合計	23,416
②未収金	4		
③基金	2,145		
④その他	△0		
資産合計	30,241	負債・純資産合計	30,241

+ 歳計外現金 13

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	801
①業務支出	3,377
②業務収入	5,178
③臨時支出	999
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△212
①投資活動支出	595
i 公共施設等整備費支出	331
ii 基金積立金支出	226
iii その他の支出	39
②投資活動収入	384
i 国県等補助金収入	159
ii 基金取崩収入	202
iii その他の収入	23
3 財務活動収支	△413
①財務活動支出	743
②財務活動収入	330
4 本年度資金収支額	177
5 前年度末資金残高	211
6 本年度末資金残高	388

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	4,179
①業務費用	2,674
i 人件費	885
ii 物件費等	1,747
(うち減価償却費)	797
iii その他の業務費用	42
②移転費用	1,506
i 補助金等	670
ii 社会保障給付	212
iii その他	624
2 経常収益	157
①使用料及び手数料	55
②その他	102
3 純経常行政コスト	4,022
4 臨時損失	1,001
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	5,020

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△5,020
2 財源	5,211
①税収等	3,769
②国県等補助金	1,442
3 本年度差額	191
4 その他増減	1
5 本年度純資産変動額	192
6 前年度末純資産残高	23,225
7 本年度末純資産残高	23,416

貸借対照表

❖ 資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的に作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）には行政サービスを提供するための資源である『資産』を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である『負債』及び資産から負債を差し引いた『純資産』を表示します。一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税収など）及び**将来の世代**が負担する負債（町債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解しています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	用語の説明	科目	用語の説明
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物等	長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の有形固定資産について、完成前の支出を計上	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な額
インフラ資産	道路・公園・上下水道などの土地・施設等	その他	リース債務のうち翌々年度以降償還予定額
物品	取得価額又は見積価格が50万円以上のもの	流動負債	
無形固定資産	ソフトウェア等	1年内償還予定地方債	発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度6月に支給予定の期末勤労手当のうち、本年度相当分(12～3月の4ヵ月分)
投資及び出資金	有価証券・出資金等	その他	リース債務のうち翌年度償還予定額
投資損失引当金	連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の実質価額	負債合計	
長期延滞債権	未収金のうち翌年度以降においても回収できないもの	【純資産の部】	
基金		固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等(町が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で金銭以外)
その他	特定目的基金(地域福祉・町有施設整備等)及び定額運用基金(育英奨学等)	余剰分(不足分)	金銭の形態で保有している資産の蓄積でマイナス数値で不足分となっており、退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産が十分に確保されないことを意味する。
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額	他団体出資等分	西川町以外の法人が連結対象団体に投資している部分(連結のみ表示)
流動資産			
未収金	年度末まで回収できなかった町税・使用料・諸収入等	純資産合計	
棚卸資産	売却を目的として保有している資産	負債及び純資産合計	
その他			
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額		
資産合計			

❖ 一般会計等の資産は約 301 億円, 負債は約 65 億円

令和 4 年 3 月 31 日時点における資産（一般会計等）は 300 億 9,961 万円となり、うち庁舎・学校・保育園などの事業用資産が 47.6%、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 33.9%を占めています。

一方、負債（一般会計等）は 64 億 8,122 万円となり、うち 74.8%は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債（48 億 5,110 万円）には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債（19 億 9,408 万円）が含まれています。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,521,477	31,680,929	32,301,737	固定負債	5,655,502	7,936,299	8,225,837
有形固定資産	24,729,890	30,094,092	30,591,613	地方債	4,851,101	6,234,110	6,418,738
事業用資産	14,334,184	14,824,405	15,190,356	長期未払金	-	1,646	1,646
土地	7,798,148	7,863,112	7,920,223	退職手当引当金	804,401	871,970	961,428
立木竹	1,390,971	1,401,297	1,401,297	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,509,917	14,202,526	14,878,681	その他	-	828,574	844,025
建物減価償却累計額	△ 7,826,212	△ 9,125,965	△ 9,578,904	流動負債	825,714	1,051,821	1,153,495
工作物	813,114	863,540	1,157,687	1年内償還予定地方債	749,437	894,412	932,396
工作物減価償却累計額	△ 364,845	△ 393,194	△ 601,945	未払金	-	41,095	81,301
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	8,310
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	4,228
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	63,036	96,614	105,513
航空機	-	-	-	預り金	13,241	16,793	18,837
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,909	2,909
その他	-	-	-	負債合計	6,481,216	8,988,121	9,379,332
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	13,090	13,090	13,317	固定資産等形成分	29,702,749	33,862,201	34,495,607
インフラ資産	10,214,724	14,818,674	14,818,674	余剰分(不足分)	△ 6,084,349	△ 7,862,857	△ 8,098,807
土地	1,071,084	1,175,686	1,175,686	他団体出資等分	-	-	37,189
建物	44,940	726,176	726,176				
建物減価償却累計額	△ 44,253	△ 459,408	△ 459,408				
工作物	20,252,464	27,953,920	27,953,920				
工作物減価償却累計額	△ 11,143,073	△ 14,675,572	△ 14,675,572				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,562	97,873	97,873				
物品	821,899	1,789,418	2,895,827				
物品減価償却累計額	△ 640,917	△ 1,338,406	△ 2,313,243				
無形固定資産	31,803	36,121	36,735				
ソフトウェア	31,803	35,872	35,968				
その他	-	249	767				
投資その他の資産	2,759,785	1,550,717	1,673,388				
投資及び出資金	1,622,667	130,160	61,685				
有価証券	-	121	2,136				
出資金	130,040	130,040	59,550				
その他	1,492,628	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,431	20,013	20,013				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,123,915	1,393,687	1,584,806				
減債基金	-	-	-				
その他	1,123,915	1,393,687	1,584,806				
その他	-	8,295	8,321				
徴収不能引当金	△ 1,229	△ 1,438	△ 1,438				
流動資産	2,578,139	3,306,535	3,511,584				
現金預金	391,082	806,157	945,260				
未収金	6,104	304,427	320,317				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,181,272	2,181,272	2,193,871				
財政調整基金	1,268,538	1,268,538	1,281,137				
減債基金	912,734	912,734	912,734				
棚卸資産	-	15,073	35,988				
その他	-	-	16,753				
徴収不能引当金	△ 318	△ 394	△ 605				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	30,099,616	34,987,465	35,813,321	純資産合計	23,618,400	25,999,344	26,433,989
				負債及び純資産合計	30,099,616	34,987,465	35,813,321

行政コスト計算書

❖ 行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものであります。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、町民からの税金や国及び県からの補助金は計上していません。よって、収支差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるのかを表しています。

行政コスト計算書

科目	用語の説明
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員給料、共済費等
賞与等引当金繰入額	翌年度の6月に支給予定の期末勤勉手当のうち本年度相当分
その他	報酬
物件費等	
物件費	消耗品や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分
その他	自動車損害保険料
その他の業務費用	
支払利息	発行している地方債等に係る利息額
徴収不能引当金繰入額	本年度発生した徴収不能引当金
その他	国県支出金精算返礼金等
移転費用	
補助金等	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	公課費・補償、補填及び賠償金等
経常収益	
その他	財産収入・雑入等
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	
資産売却益	財産売却収入等
その他	退職手当引当金戻入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金で賄うべき費用

❖ 一般会計等の純行政コストは約 49 億円

業務費用（一般会計等）は 27 億 9,171 万円で、主なものは職員の給与等である人件費 8 億 7,619 万円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等が 18 億 7,658 万円となりました。移転費用は 15 億 2,630 万円で主なものは各種補助金等が 6 億 9,284 万円、児童手当などの社会保障給付が 2 億 1,778 万円、特別会計等への繰出金が 6 億 1,475 万円となりました。

上記経常費用 43 億 1,802 万円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 1 億 3,476 万円を差し引いた純経常行政コストは 41 億 8,326 万円となり、また、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは 48 億 9,558 万円となりました。

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,318,015	6,254,331	7,504,434
業務費用	2,791,713	3,988,071	4,761,954
人件費	876,194	1,406,607	1,773,342
職員給与費	682,289	1,080,008	1,276,878
賞与等引当金繰入額	63,036	96,614	105,513
退職手当引当金繰入額	5,600	8,788	143,295
その他	125,269	221,197	247,657
物件費等	1,876,575	2,463,933	2,825,944
物件費	995,731	1,303,477	1,437,895
維持補修費	79,143	90,087	120,456
減価償却費	801,701	1,065,010	1,123,523
その他	-	5,359	144,070
その他の業務費用	38,943	117,530	162,667
支払利息	18,786	47,485	47,757
徴収不能引当金繰入額	460	480	490
その他	19,697	69,566	114,420
移転費用	1,526,303	2,266,260	2,742,480
補助金等	692,841	2,042,436	2,514,794
社会保障給付	217,778	217,778	210,790
他会計への繰出金	614,746	-	-
その他	938	6,047	16,896
経常収益	134,757	728,834	1,129,704
使用料及び手数料	56,143	624,534	660,456
その他	78,615	104,300	469,247
純経常行政コスト	4,183,258	5,525,497	6,374,730
臨時損失	742,979	742,979	745,569
災害復旧事業費	445,004	445,004	445,004
資産除売却損	3,997	3,997	5,586
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	293,978	293,978	294,978
臨時利益	30,661	30,661	8,269
資産売却益	7,550	7,550	8,269
その他	23,111	23,111	-
純行政コスト	4,895,576	6,237,814	7,112,031

純資産変動計算書

❖ 税金や補助金は何に使われているのか？

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった町民からの税金や国及び県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

純資産変動計算書

科目	用語の説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	
財源	
税金等	純行政コストに対して、町税、地方交付税交付金、地方譲与税、国県補助金の受入れなど、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握
国県等補助金	
本年度差額	【本年度差額】 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す 〈プラス〉 現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している 〈マイナス〉 将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	財源と純行政コストの差額（本年度差額）により生じた剰余分（不足分）について、有形固定資産の取得、基金の積立等により固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の資産評価額の増減
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

❖ 一般会計等の本年度差額は約 2 億 61 万円, 本年度純資産変動額は約 2 億 212 万円

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに得られた財源（税込、地方交付税交付金、寄付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額（一般会計等）は 2 億 61 万円のプラスとなり、また無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額も 2 億 212 万円のプラスとなりました。有形固定資産の取得、現金の貸付等により 9 億 7,040 万円増加した一方で、減価償却費や貸付金の回収等により 11 億 511 万円減少しました。

純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,416,277	29,835,946	△ 6,419,669	25,747,835	34,072,668	△ 8,324,833	26,221,486	34,788,273	△ 8,597,532	30,745
純行政コスト(△)	△ 4,895,576		△ 4,895,576	△ 6,237,814		△ 6,237,814	△ 7,112,031		△ 7,118,475	6,444
財源	5,096,186		5,096,186	6,443,868		6,443,868	7,282,983		7,282,983	-
税込等	3,906,386		3,906,386	4,346,120		4,346,120	4,766,355		4,766,355	-
国県等補助金	1,189,800		1,189,800	2,097,747		2,097,747	2,516,628		2,516,628	-
本年度差額	200,611		200,611	206,053		206,053	170,952		164,508	6,444
固定資産等の変動(内部変動)		△ 134,709	134,709		△ 214,360	214,360		△ 288,529	288,529	
有形固定資産等の増加		304,915	△ 304,915		470,264	△ 470,264		488,397	△ 488,397	
有形固定資産等の減少		△ 807,589	807,589		△ 1,077,508	1,077,508		△ 1,138,611	1,138,611	
貸付金・基金等の増加		665,482	△ 665,482		693,474	△ 693,474		727,473	△ 727,473	
貸付金・基金等の減少		△ 297,517	297,517		△ 300,590	300,590		△ 365,789	365,789	
資産評価差額	△ 249	△ 249		△ 249	△ 249		△ 249	△ 249		
無償所管換等	1,761	1,761		4,142	4,142		4,142	4,142		
他団体出資等分の増加	-			-			-			
他団体出資等分の減少	-			-			-			
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△ 5,641	△ 8,049	2,408	
その他	-	-	-	41,563	-	41,563	43,298	19	43,279	
本年度純資産変動額	202,123	△ 133,197	335,320	251,509	△ 210,467	461,976	212,503	△ 292,666	498,725	6,444
本年度末純資産残高	23,618,400	29,702,749	△ 6,084,349	25,999,344	33,862,201	△ 7,862,857	26,433,989	34,495,607	△ 8,098,807	37,189

資金収支計算書

❖ 資金がどのように流れているのか？

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加又は減少の状況を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	用語の説明
【業務活動収支】	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	委託費・旅費・消耗品費・燃料費等
支払利息支出	地方債利子等
その他の支出	国県等支出金精算返戻金
移転費用支出	
補助金等支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出支出	各特別会計への繰出金等
その他の支出	公課費・補償、補填及び賠償金等
業務収入	
税金等収入	町税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち業務支出の財源に充当したものの
使用料及び手数料収入	
その他の収入	財産収入・雑入等
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧等に要する支出
その他の支出	
臨時収入	災害復旧に関する補助金等の収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物の建設等の資本形成活動に伴い、臨時的に発生
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	公共施設や道路整備等の資産形成のための支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち投資活動支出の財源に充当したものの
基金取崩収入	基金取崩収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金返済による収入
資産売却収入	財産売却収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債償還に要する支出
その他の支出	リース債務の支払
財務活動収入	
地方債発行収入	町債の発行収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
比例連結割合変更に伴う差額	連結団体の連結割合変更による差額
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	【歳計外現金】
本年度末歳計外現金残高	町営住宅敷金等の一時的に預かっている資金
本年度末現金預金残高	

❖ 一般会計等の業務活動収支は約 9 億 2,149 万円

業務活動収支（一般会計等）については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 35 億 1,342 万円に対して、町民税や地方交付税をはじめとした税金等の収入が 51 億 7,390 万円あり、9 億 2,149 万円の資金剰余となりました。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出 9 億 6,266 万円に対して、その財源である国県補助金収入や基金取崩収入が 3 億 7,576 万円あり、5 億 8,689 万円の収支不足となりました。財務活動収支については、地方債の償還金等支出 7 億 3,600 万円に対して、地方債の借入による収入が 3 億 9,110 万円あり、3 億 4,490 万円の収支不足となりました。全体として、1,030 万円のマイナスとなりました。

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,513,423	5,187,633	6,354,777
業務費用支出	1,987,121	2,921,372	3,617,120
人件費支出	874,662	1,400,966	1,749,177
物件費等支出	1,074,874	1,393,000	1,694,529
支払利息支出	18,786	47,485	47,757
その他の支出	18,798	79,921	125,657
移転費用支出	1,526,303	2,266,260	2,737,657
補助金等支出	692,841	2,042,436	2,514,794
社会保障給付支出	217,778	217,778	210,790
他会計への繰出支出	614,746		
その他の支出	938	6,047	12,073
業務収入	5,173,895	7,097,104	8,329,520
税金等収入	3,903,477	4,324,279	4,744,513
国県等補助金収入	1,137,995	2,023,788	2,441,074
使用料及び手数料収入	56,261	647,124	683,046
その他の収入	76,162	101,913	460,887
臨時支出	738,983	738,983	738,983
災害復旧事業費支出	445,004	445,004	445,004
その他の支出	293,978	293,978	293,978
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	921,489	1,170,489	1,235,761
【投資活動収支】			
投資活動支出	962,655	1,156,813	1,232,056
公共施設等整備費支出	304,829	474,521	492,655
基金積立金支出	605,025	665,067	722,169
投資及び出資金支出	35,575	-	-
貸付金支出	17,225	17,225	17,225
その他の支出	-	-	8
投資活動収入	375,761	397,839	439,283
国県等補助金収入	51,805	73,883	75,478
基金取崩収入	297,375	297,375	336,497
貸付金元金回収収入	17,225	17,225	17,225
資産売却収入	9,356	9,356	10,074
その他の収入	-	-	9
投資活動収支	△ 586,894	△ 758,974	△ 792,773
【財務活動収支】			
財務活動支出	735,996	885,086	919,844
地方債償還支出	735,996	882,346	917,104
その他の支出	-	2,740	2,740
財務活動収入	391,100	442,000	448,072
地方債発行収入	391,100	442,000	448,072
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 344,896	△ 443,086	△ 471,772
本年度資金収支額	△ 10,301	△ 31,571	△ 28,784
前年度末資金残高	388,141	824,487	959,312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	884
本年度末資金残高	377,841	792,916	931,412
前年度末歳計外現金残高	13,380	13,380	13,948
本年度歳計外現金増減額	△ 139	△ 139	△ 100
本年度末歳計外現金残高	13,241	13,241	13,848
本年度末現金預金残高	391,082	806,157	945,260

【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について			
業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況

4 主な分析指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (R4. 3. 31 現在 4,861 人)
-----	--

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	5,878	6,889
令和2年度	6,047	7,048
令和3年度	6,192	7,198

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額 (資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高)
-----	--------------------------------------

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
令和元年度	5.88	4.72
令和2年度	4.96	4.18
令和3年度	4.76	3.99

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品を除く

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	53.9	52.6
令和2年度	55.7	54.5
令和3年度	57.6	56.4

（2）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	76.2	71.9
令和2年度	77.4	73.0
令和3年度	78.5	74.3

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高
	有形・無形固定資産合計

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	24.7	25.8
令和2年度	23.5	24.6
令和3年度	22.6	23.7

(3) 持続可能性 (健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (R4. 3. 31 現在 4,861 人)
-----	--

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	1,400	1,938
令和2年度	1,365	1,900
令和3年度	1,333	1,849

② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) および投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)
-----	--

指標数値 (千円)	一般会計等	全体
令和元年度	165,538	542,885
令和2年度	638,489	616,255
令和3年度	661,032	826,691

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口 (R4. 3. 31 現在 4,861 人)
-----	---

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	837	1,084
令和2年度	804	1,083
令和3年度	861	1,137

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口 (R3. 3. 31 現在 4,861 人)
-----	---

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	151	206
令和2年度	159	214
令和3年度	165	219

(5) 弾力性

① 行政コスト対税率等比率

当年度の税率等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等 (税率等 + 国県等補助金)}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	103.8	103.3
令和2年度	77.2	83.3
令和3年度	82.1	85.7

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	3.8	11.8
令和2年度	3.8	11.4
令和3年度	3.1	11.7

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和3年度は一般会計等78.5%、全体74.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。インフラ資産は住民の利便性に欠かすことのできない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等133万円/人、全体185万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では令和4年3月末時点で一人当たりの臨時財政対策債が41万円/人であり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等92万円/人、全体144万円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなります。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。